

四半期報告書

(第60期第2四半期)

コマニ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 塚本 健太

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営管理統括本部長 篠崎 幸造

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営管理統括本部長 篠崎 幸造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	15,481	14,347	34,292
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	73	△54	1,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	67	△122	335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△92	△210	130
純資産額 (百万円)	22,331	21,892	22,324
総資産額 (百万円)	34,213	32,931	34,528
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	7.61	△13.82	37.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.3	66.5	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,675	2,631	802
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△530	△338	△993
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△491	△349	△996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,886	9,046	7,070

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.13	18.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は役員向け株式報酬制度を導入しております。同制度に係る信託が保有する当社株式は自己株式として計上しており、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第60期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第59期第2四半期連結累計期間及び第59期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いていますが、米中貿易摩擦など通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると、先行きについて不透明な状況で推移しました。

パーティション市場におきましては、主力となる首都圏オフィス市場において大型ビルの竣工による市場の活性化とともに、堅調な企業収益のもと、働き方改革に伴うオフィス環境の改善、合理化や省力化にむけた設備投資も背景に増加傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社は2021年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向けて「営業面」「収益面」「人材育成・働き方」「社会貢献」「健全性」の基本戦略を通じて高収益体質への変革を図り、企業価値の向上に取り組んでおります。

売上高は、物件毎の収益性にこだわった営業活動を推進したことに加え、国内市場において売上高の一部が下期にずれ込んだこと、また中国市場において前年同四半期は物件の完工時期が集中したことの反動もあり、143億47百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。

売上総利益は、お客様への提案から受注、生産、施工までのムダの排除による業務の整流化を推進したことなどにより、売上総利益率は40.1%(前年同四半期比2.6ポイント増)となりましたが、売上高減少などの影響により、57億46百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、中期経営計画の基本戦略に基づき、お客様接点の質の向上につながる営業から納入までのスキル教育を計画的に実行したことなどにより、57億78百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

その結果、営業損失は31百万円(前年同四半期は営業利益1億16百万円)、経常損失は54百万円(前年同四半期は経常利益73百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億22百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

国内市場は、オフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場を4つの柱として、当社商品を設計段階で推薦していただく活動を推進するとともに、お客様面談の量と質の向上を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。各市場の売上高について、主力市場であるオフィス市場は、働き方改革に伴うオフィス環境改善の動きもあり、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動に注力した結果、前年同四半期と比較し8.5%の伸張となりました。一方、工場市場は、製造業の設備投資が減少したこともあり、前年同四半期と比較し19.5%の減少、医療・福祉市場、学校市場およびその他の市場では、前年同四半期と比較し6.8%の減少となりました。その結果、当セグメントの売上高は139億57百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。損益面では、労務費の増加および長期的視点での社員教育を計画的に実行したことなどにより、当セグメントの営業利益は64百万円(前年同四半期比64.1%減)となりました。

② 中国

中国市場は、主力となるコンピュータールーム市場、病院市場への販売強化に注力しましたが、前年同四半期の売上高が172.6%伸張したことによる反動もあり、当セグメントの売上高は3億90百万円(前年同四半期比65.3%減)となりました。損益面では、売上高減少などの影響により、当セグメントの営業損失は94百万円(前年同四半期は営業損失60百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し15億97百万円減少の329億31百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し13億70百万円減少の194億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金が19億39百万円、商品及び製品が3億35百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が38億6百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し2億26百万円減少の135億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億66百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し11億10百万円減少の58億50百万円となりました。これは主に、買掛金が4億71百万円、流動負債その他が4億49百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し55百万円減少の51億88百万円となりました。これは主に、長期借入金が20百万円、リース債務が20百万円減少したことなどによります。

これらの結果、流動比率は前連結会計年度末と比較し33.2ポイント増加の331.8%となり、継続して高い安定性を維持しております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し4億32百万円減少の218億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純損失及び配当(2億28百万円)により3億51百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し1.8ポイント増加の66.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は90億46百万円となり、前連結会計年度末と比較し19億76百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、26億31百万円(前年同四半期と比較し9億56百万円増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額4億85百万円、仕入債務の減少額4億66百万円、賞与引当金の減少額1億41百万円などによる減少があったものの、売上債権の減少額37億95百万円、減価償却費4億8百万円、法人税等の還付額1億36百万円などによる増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億38百万円(前年同四半期と比較し1億91百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億39百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億49百万円(前年同四半期と比較し1億42百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額2億28百万円、長期借入金の返済による支出1億7百万円などによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億95百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	9,924,075	—	7,121	—	7,412

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コマツコーサン	石川県小松市軽海町ウ18番地 3	923	10.10
コマニー共栄会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	697	7.63
コマニー従業員持株会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	657	7.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目 2 番26号	444	4.85
吉田敏夫	石川県小松市	265	2.90
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡二丁目12番 6 号	260	2.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	233	2.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	223	2.44
木村直子	石川県小松市	223	2.44
塚本幹雄	石川県小松市	217	2.37
計	—	4,145	45.37

(注) 当社は、自己株式787千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。なお、自己株式には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式233千株を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 787,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,129,400	91,294	—
単元未満株式	普通株式 7,375	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	91,294	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式233,928株(議決権2,339個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー株式会社	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	787,300	—	787,300	7.93
計	—	787,300	—	787,300	7.93

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式233,928株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,264	9,203
受取手形及び売掛金	※1 11,002	7,196
商品及び製品	1,299	1,634
仕掛品	112	183
原材料及び貯蔵品	594	660
その他	518	542
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	20,781	19,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,821	3,667
機械装置及び運搬具（純額）	2,217	2,079
土地	3,359	3,359
建設仮勘定	20	126
その他（純額）	141	160
有形固定資産合計	9,559	9,392
無形固定資産		
その他	405	404
無形固定資産合計	405	404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,322
長期貸付金	30	27
繰延税金資産	1,247	1,272
その他	1,130	1,134
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	3,781	3,722
固定資産合計	13,746	13,519
資産合計	34,528	32,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,286	1,815
短期借入金	1,194	1,101
未払法人税等	84	138
賞与引当金	854	712
役員賞与引当金	24	16
その他	2,516	2,066
流動負債合計	6,960	5,850
固定負債		
長期借入金	940	919
リース債務	280	260
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,351	3,346
役員株式給付引当金	60	54
その他	277	275
固定負債合計	5,243	5,188
負債合計	12,203	11,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,325	7,974
自己株式	△1,142	△1,135
株主資本合計	21,912	21,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	39
土地再評価差額金	481	481
為替換算調整勘定	△68	△116
退職給付に係る調整累計額	△97	△79
その他の包括利益累計額合計	412	325
純資産合計	22,324	21,892
負債純資産合計	34,528	32,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	15,481	14,347
売上原価	9,669	8,600
売上総利益	5,812	5,746
販売費及び一般管理費	※1 5,695	※1 5,778
営業利益又は営業損失(△)	116	△31
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	9	10
受取賃貸料	7	7
売電収入	12	11
その他	25	30
営業外収益合計	58	63
営業外費用		
支払利息	16	8
持分法による投資損失	0	0
為替差損	66	60
売上割引	7	9
減価償却費	4	3
その他	5	4
営業外費用合計	101	85
経常利益又は経常損失(△)	73	△54
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	216	0
特別利益合計	216	0
特別損失		
固定資産除却損	5	26
特別損失合計	5	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	285	△80
法人税等	172	42
過年度法人税等	45	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67	△122
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	67	△122

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	67	△122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△57
為替換算調整勘定	△75	△47
退職給付に係る調整額	25	17
その他の包括利益合計	△159	△87
四半期包括利益	△92	△210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92	△210
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	285	△80
減価償却費	466	408
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129	△141
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△8
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△0
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	16	8
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	5	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△216	△0
売上債権の増減額(△は増加)	2,490	3,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	206	△485
仕入債務の増減額(△は減少)	△603	△466
その他	△240	△482
小計	2,259	2,513
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△16	△8
法人税等の支払額	△581	△23
法人税等の還付額	—	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	2,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149	△156
定期預金の払戻による収入	—	188
有形固定資産の取得による支出	△299	△239
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△80	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△257	△107
自己株式の売却による収入	1	6
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△214	△228
リース債務の返済による支出	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491	△349
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	666	1,976
現金及び現金同等物の期首残高	8,220	7,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,886	※1 9,046

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)及び執行役員等(以下総称して「取締役等」という。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を2016年8月に導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、役員及び連結営業利益率に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役等に交付する株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度4億13百万円、237,704株、当第2四半期連結会計期間4億7百万円、233,928株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	185百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運送費及び保管費	467 百万円	475 百万円
報酬及び給料手当	2,362 "	2,417 "
賞与引当金繰入額	462 "	458 "
役員賞与引当金繰入額	12 "	16 "
退職給付費用	119 "	124 "
賃借料	293 "	309 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	9,036百万円	9,203百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△149百万円	△156百万円
現金及び現金同等物	8,886百万円	9,046百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	24	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	228	25	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	228	25	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	237	26	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	14,358	1,123	15,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	294	300
計	14,364	1,417	15,782
セグメント利益又は損失(△)	178	△60	118

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	118
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	116

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	13,957	390	14,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	279	285
計	13,963	670	14,633
セグメント利益又は損失(△)	64	△94	△30

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△30
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△31

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)(円)	7.61	△13.82
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	67	△122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	67	△122
普通株式の期中平均株式数(株)	8,898,724	8,900,261

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎については、前第 2 四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 2 四半期連結累計期間は、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間 238,172 株、当第 2 四半期連結累計期間 236,510 株であります。

2 【その他】

第60期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 237百万円
- ② 1株当たりの金額 26円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 塚本 健太

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 塚本健太は、当社の第60期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

